

令和元年度 第2回林野庁入札等監視委員会
審 議 資 料

- 資料1 令和元年度第1・四半期の契約締結状況について
- ・ 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

資料2 抽出契約について

- (1) 抽出契約の一覧表
- (2) 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・ 抽出1 「森林生態系多様性基礎調査（第13調査区（四国地区））（第5期）」
- ・ 抽出2 「平成31年度森林施業等による放射性物質拡散防止等検証事業」
- ・ 抽出3 「令和元年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（第12 奥会津）」
- ・ 抽出4 「令和元年度流域山地災害等対策調査（森林保全対策調査）委託事業」
- ・ 抽出5 「平成31年度林野庁法律顧問業務」
- ・ 抽出6 「平成31年度市町村支援技術者養成事業」

令和元年度第 1 ・ 四半期の契約締結状況について

契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：令和元年度第1・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署		契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計		
			一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	
林野庁本庁	件数		1		71	58	72	58	
		金額	5,464,800		2,571,077,963	712,087,656	2,576,542,763	712,087,656	
	一般会計	件数		1		62	58	63	58
		金額		5,464,800		2,335,676,354	712,087,656	2,341,141,154	712,087,656
	東日本大震災復興特別会計	件数				9		9	
		金額				235,401,609		235,401,609	
		件数							
		金額							
	森林技術総合研修所 （一般会計）	件数							
		金額							
合 計		件数	1		71	58	72	58	
		金額		5,464,800		2,571,077,963	712,087,656	2,576,542,763	712,087,656

注 少額随意契約は含まない。

抽出契約について

抽出契約の一覧表

【物品・役務等関係】（競争入札）

（随意契約）

抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	計画課 （一般会計）	研究指導課 （東日本大震災復興特別会計）	経営企画課 （一般会計）	治山課 （一般会計）	業務課 （一般会計）	研究指導課 （一般会計）
契約名	森林生態系多様性基礎調査 （第13調査区（四国地区）） （第5期）	平成31年度森林施業等による放射性物質拡散防止等検証事業	令和元年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（第12 奥会津）	令和元年度流域山地災害等対策調査（森林保全対策調査）委託事業	平成31年度林野庁法律顧問業務	平成31年度市町村支援技術者養成事業
契約内容の概要	○モントリオール・プロセスや生物多様性条約など我が国の国際的な責務への対応や、情勢の変化に応じた政策の企画・立案を行うために、全森林から抽出した定点観測網において地況・林況調査、植生調査等を実施し、森林の状態と変化の動向を全国統一の手法で計画的に把握するもの。 ○全国を15の調査区に別けて発注しており、当該事業は第13調査区（四国地区）が対象。 ○平成26年度から公共サービス改革基本方針（市場化テスト）に基づき、国庫債務負担行為による5年契約により事業を実施している。	森林整備や森林生産活動の再開に必要な森林における放射性物質対策技術について、森林施業実施後の空間線量率や放射性セシウムの移動量の変化等の把握を目的とした事業。 ①間伐等森林施業が空間線量率や放射性セシウムの移動に与える影響等の検証 ②植栽木やぼう芽枝の放射性物質吸収抑制手法の開発等	森林法（昭和26年法律第249号）第5条及び第7条の規定に基づく民有林の地域森林計画樹立、国有林の地域別の森林計画樹立に必要な基礎資料の作成を目的として空中写真撮影を行い、①基本原図データファイルの更新や林況判読に利用する空中写真のデジタルデータ、②国有林GIS等の基盤情報として利用するためのデジタルオルソデータ作成を行う業務である。	(1) 太陽光発電に関する林地開発許可基準の在り方の検討 太陽光発電を目的とした林地開発行為について、情報収集、整理及び分析するとともに、太陽光発電に関する林地開発許可基準の在り方について、有識者による検討会を実施 (2) 小規模林地開発行為による災害等の実態把握、分析 近年の集中豪雨による災害リスクの高まりを踏まえ、小規模林地開発行為に係る災害等の実態把握、分析を実施	国有林野事業に係る紛争は、従来からの境界管理、不法占有、損害賠償請求のほか、分収育林に係る集団訴訟、国有林野内レクリエーション事業等に関する安全問題など複雑多様化している。 本業務は、行政事件、国家賠償事件、国家公務員の労務関係法令、国の各種契約上の取扱等、多岐にわたる分野に精通した法律の専門家からの指導及び助言を受け、国有林野事業に係る紛争の未然防止及び早期解決を目的とするものである。	森林経営管理法の施行に伴う新たな制度等の円滑な運営を図ることを目的として、市町村の林務担当職員の支援に必要な技術・指導力を有する人材を養成するため、 1 新制度に関する研修カリキュラムの検討等 2 1のカリキュラムを用いた研修 3 森林総合監理士等の技術力の維持・向上を図るための研修 4 技術者の情報共有や連携を図るためのホームページの運営を実施する。
契約相手先	株式会社緑化技研	平成31年度森林施業等による放射性物質拡散防止等検証事業共同企業体 代表：一般社団法人日本森林技術協会	株式会社中庭測量コンサルタント	株式会社自然産業研究所	高田法律事務所	一般社団法人全国林業改良普及協会
予定価格	104,671,980	59,845,878	20,105,761	18,170,866	1,994,803	21,205,000
契約金額	85,320,000	53,978,400	7,128,000	5,400,000	1,836,000	20,819,454
落札率	81.5%	90.2%	35.4%	29.7%	92.0%	98.1%
契約方式	一般競争契約（総合評価）	一般競争契約（総合評価）	一般競争契約	一般競争契約（総合評価）	随意契約（企画競争）	随意契約（企画競争）
応募者等の数	1	1	21	2	2	1
契約年月日	平成31年4月8日	平成31年4月23日	令和元年5月20日	令和元年5月30日	平成31年4月1日	平成31年4月11日
履行期限	令和6年3月8日	令和2年3月16日	令和2年2月14日	令和2年3月25日	令和2年3月31日	令和2年2月28日
再就職の役員の数	—	2	—	—	—	2
備考						